



平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年 5月12日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kaken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 遠藤 孝雄 TEL (03)5977-5002

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	74,001	1.4	7,785	6.0	7,147	6.0
17年3月期	72,979	3.6	7,342	5.4	6,742	8.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,680	10.2	38.07	31.46	6.8	6.7	9.7
17年3月期	3,340	23.3	35.71	27.84	6.8	6.1	9.2

(注)①期中平均株式数 18年3月期 95,534,726 株 17年3月期 92,457,227 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	15.00	7.50	7.50	1,479	39.4	2.5
17年3月期	12.00	6.00	6.00	1,107	33.6	2.2

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	102,416	58,976	57.6	586.69
17年3月期	112,356	50,035	44.5	543.22

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 100,449,123 株 17年3月期 92,037,418 株

②期末自己株式数 18年3月期 5,543,567 株 17年3月期 2,885,364 株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中間期	36,800	3,800	2,300	7.50	—	—
通 期	74,500	7,200	4,000	—	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 82銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		当事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	<b>63,402</b>	<b>56.4</b>	<b>54,761</b>	<b>53.5</b>	<b>8,641</b>
現金及び預金	16,951		9,287		7,664
受取手形	3,030		2,676		354
売掛金	30,179		29,391		788
有価証券	149		149		
たな卸資産	10,185		9,598		587
繰延税金資産	1,272		978		293
その他	1,645		2,683		1,037
貸倒引当金	13		3		10
<b>固定資産</b>	<b>48,954</b>	<b>43.6</b>	<b>47,655</b>	<b>46.5</b>	<b>1,299</b>
有形固定資産	24,412	21.8	23,567	23.0	845
建物及び構築物	17,724		17,375		348
機械装置	1,629		1,834		204
土地	3,853		3,224		628
その他	1,204		1,132		72
無形固定資産	259	0.2	286	0.3	26
ソフトウェア	216		247		30
その他	43		39		3
投資その他の資産	24,282	21.6	23,801	23.2	480
投資有価証券	6,964		11,393		4,428
長期貸付金	8,581		7,283		1,297
長期前払費用	1,549		775		774
繰延税金資産	3,928		896		3,031
その他	3,449		3,641		192
貸倒引当金	191		188		2
<b>資産合計</b>	<b>112,356</b>	<b>100.0</b>	<b>102,416</b>	<b>100.0</b>	<b>9,940</b>

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		当事業年度末 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	<b>26,554</b>	<b>23.7</b>	<b>23,835</b>	<b>23.3</b>	<b>2,718</b>
支払手形	162		86		76
買掛金	12,448		11,970		477
短期借入金	5,380		5,380		
未払金	3,190		3,489		298
未払法人税等	2,112				2,112
未払消費税等	261		181		79
賞与引当金	1,122		1,146		24
返品調整引当金	9		24		15
売上割戻引当金	960		807		152
その他	905		747		157
<b>固定負債</b>	<b>35,767</b>	<b>31.8</b>	<b>19,604</b>	<b>19.1</b>	<b>16,162</b>
社債	10,000		8,395		1,605
転換社債	7,394		1,797		5,597
長期借入金	3,000		3,000		
長期未払金	8,560				8,560
退職給付引当金	6,106		5,733		373
役員退職慰労引当金	276		297		20
その他	429		381		47
<b>負債合計</b>	<b>62,321</b>	<b>55.5</b>	<b>43,440</b>	<b>42.4</b>	<b>18,881</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>17,127</b>	<b>15.2</b>	<b>20,737</b>	<b>20.3</b>	<b>3,609</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,873</b>	<b>14.1</b>	<b>19,462</b>	<b>19.0</b>	<b>3,588</b>
資本準備金	15,862		19,449		3,587
その他資本剰余金	11		12		0
<b>利益剰余金</b>	<b>17,404</b>	<b>15.5</b>	<b>19,767</b>	<b>19.3</b>	<b>2,363</b>
利益準備金	1,413		1,413		
任意積立金	7,248		8,235		986
固定資産圧縮積立金	248		235		13
別途積立金	7,000		8,000		1,000
当期末処分利益	8,742		10,118		1,376
その他有価証券評価差額金	1,344	1.2	2,793	2.7	1,448
<b>自己株式</b>	<b>1,715</b>	<b>1.5</b>	<b>3,784</b>	<b>3.7</b>	<b>2,069</b>
<b>資本合計</b>	<b>50,035</b>	<b>44.5</b>	<b>58,976</b>	<b>57.6</b>	<b>8,940</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>112,356</b>	<b>100.0</b>	<b>102,416</b>	<b>100.0</b>	<b>9,940</b>

## 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	72,979	100.0	74,001	100.0	1,021
売 上 原 価	36,727	50.3	37,761	51.0	1,033
売 上 総 利 益	36,252	49.7	36,240	49.0	11
返品調整引当金繰入額			15	0.0	15
返品調整引当金戻入額	1	0.0			1
販売費及び一般管理費	28,911	39.6	28,439	38.4	471
営 業 利 益	7,342	10.1	7,785	10.6	443
営業外収益	511	0.7	515	0.7	3
受取利息及び配当金	319		299		19
そ の 他	191		215		23
営業外費用	1,110	1.6	1,153	1.6	42
支 払 利 息	422		410		11
退職給付会計 変更時差異償却額	524		524		
そ の 他	163		217		54
経 常 利 益	6,742	9.2	7,147	9.7	404
特別利益	145	0.2	1,773	2.4	1,627
固定資産売却益	63		147		84
投資有価証券売却益	0		1,612		1,612
そ の 他	81		12		69
特別損失	1,052	1.4	1,980	2.7	927
固定資産売却損	3		9		6
固定資産除却損	65		179		113
固定資産臨時償却 減 損 損 失	68		268		268
関係会社整理損			1,112		1,112
投資有価証券評価損	873		401		472
そ の 他	42		9		32
税引前当期純利益	5,835	8.0	6,940	9.4	1,104
法人税、住民税及び事業税	2,976	4.1	927	1.2	2,049
法人税等調整額	482	0.7	2,331	3.2	2,813
当 期 純 利 益	3,340	4.6	3,680	5.0	340
前期繰越利益	5,956		7,164		1,207
中間配当額	554		726		171
当 期 未 処 分 利 益	8,742		10,118		1,376

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期未処分利益	8,742	10,118
固定資産圧縮積立金取崩額	13	113
計	8,755	10,232
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	552 ( 1株につき6円)	753 ( 1株につき7円50銭)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	39 ( 5)	43 ( 6)
任 意 積 立 金	1,000	1,000
別 途 積 立 金	1,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	7,164	8,435

(注) 1 . 平成17年12月8日に726百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2 . その他資本剰余金12百万円は、次期に繰り越すことといたしました。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

(イ)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

(ロ)子会社株式及び関連会社株式....移動平均法による原価法

#### (ハ)その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~60年

機械装置.....7~8年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金.....期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,874百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

( 4 ) リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 5 ) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

## 会計処理の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は268百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 担保に供している資産		
有形固定資産	11,929 百万円	4,703 百万円
投資有価証券	1,324 百万円	2,517 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	25,974 百万円	26,137 百万円
3. 売掛債権譲渡高	1,351 百万円	1,463 百万円
4. 発行済株式総数	普通株式 94,922 千株	普通株式 105,992 千株
5. 自己株式	普通株式 2,885 千株	普通株式 5,543 千株
6. 配当制限(*)	1,344 百万円	2,793 百万円

\* 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額であります。



## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	( 前 期 )	( 当 期 )
取 得 価 額 相 当 額	15 百万円	15 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	10 百万円	12 百万円
期 末 残 高 相 当 額	4 百万円	2 百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1 百万円	2 百万円
1 年 超	3 百万円	1 百万円
合 計	5 百万円	3 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2 百万円	2 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 百万円	1 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額 ..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 ..... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 前 期 )	( 当 期 )
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金繰入額	456 百万円	466 百万円
売上割戻引当金繰入額	390 百万円	328 百万円
貯蔵品損金否認額	134 百万円	135 百万円
金融商品減損額	2,062 百万円	84 百万円
試験研究費償却超過額	40 百万円	182 百万円
長期前払費用償却超過額	836 百万円	522 百万円
退職給付引当金	1,923 百万円	1,959 百万円
役員退職慰労引当金	112 百万円	121 百万円
貸倒引当金繰入超過額	76 百万円	76 百万円
その他の	332 百万円	79 百万円
小計	6,367 百万円	3,957 百万円
評価性引当額	82 百万円	82 百万円
合計	6,284 百万円	3,875 百万円
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	161 百万円	83 百万円
その他有価証券評価差額金	922 百万円	1,916 百万円
合計	1,084 百万円	1,999 百万円
繰延税金資産の純額	5,200 百万円	1,875 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.63 %	7.22 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57 %	0.38 %
住民税均等割	1.39 %	1.19 %
試験研究費税額控除	7.85 %	1.92 %
その他の	0.47 %	0.16 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.76 %	46.96 %

## (重要な後発事象)

( 円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利の発生及び行使について )

当社において、科研製薬株式会社2007年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債(2002年7月25日発行、2007年9月30日満期)のコールオプション条項の権利が平成18年4月14日に発生し、平成18年4月18日開催の当社臨時取締役会で、当該権利を行使し平成18年6月23日の残存額全額を次のとおり繰上償還することを決議いたしました。

1. 繰上償還対象総額(額面)	8,395百万円(平成18年3月31日現在)
2. 繰上償還金額	額面1,000,000円につき金1,000,000円
3. 転換請求最終日	平成18年6月16日

なお、平成18年4月1日以降平成18年4月30日までの転換総額は2,669百万円であります。

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動（平成18年6月29日付予定）

取締役の昇格予定

常務取締役 矢嶋 基之（現 取締役研究開発本部長）

### 3. 執行役員の変動

該当事項はありません。